

Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

次期枠組みへ、対立を乗り越えて交渉を

6月1日より、次期枠組み交渉である2つの特別作業部会(AWG)が再開された。今回の会議の焦点は、交渉をどこまで本格化できるかにある。会議直前に出された両AWG議長による文書を土台に具体的な内容をどこまで詰められるのか、また、コペンハーゲン合意文書のたたき台を示せるか、というのが目玉だ。というのも、気候変動枠組条約と京都議定書では、合意の6ヶ月前までにその内容を各締約国に通報しなければならないと規定されているからだ。その作業をこなしつつ、どこまで中身を具体化していけるのか、会議は重要な局面に入っている。

【条約 AWG / AWG-LCA】

会議開催前に議長が準備した53頁の「交渉文書」を土台に、どう交渉が進むのかが今回の条約AWGの最大の注目点。日本政府は、アメリカ・途上国を含めた主要国がすべて参加する場で、一つの包括合意をすることにこだわっており、会議に先立って、新議定書案を完全に条文化する形で事前に示す力の入れようだ。一方、議長の「交渉文書」は、最終的な合意の形態が、京都議定書の改正なのか、全く新しい議定書を作るのかなどは横へ置きつつ、これまでの各国の意見を踏まえて、相違点を選択肢の形で示し、一つの文書に仕上げている。

1週目は、この交渉文書について、

適応、資金、技術移転、排出削減(緩和)長期の共有ビジョンの順で意見を出し合っていく第1読会(first reading)とよばれる作業が全体会合で行われた。各国の意見が適切に反映されているか、入れたい内容が抜けていないかについて意見を出し合った。1週目にすべてをやり終えることができず、2週目には緩和の途中から議論が続けられるが、これまでのところ、議論はあまり深まっ

てはいない。2週目に予定される第2読会(second reading)では、各国は意見を述べることは認められず、テキストベースで具体的な修正や追加を行う作業が最終日にまで進められることになっている。

なお、会議3日目には、「歴史的な排出責任」に関する技術的ブリーフィングが行われた。ここでのプレゼンで、ブラジルは歴史的責任をもとにした先進国の責任分担を主張、中国は、歴史的排出量による一人当たりの排出量を算出し、先進国の責任をさらに大きくみなす考え方を主張、さらにインドは、歴史的排出責任に基づく先進国は2020年に90年比79.2%もの削減をすべきとの試算を示した。いずれも先進国の歴史的排出責任を問いただし、今後の世界半減ケースに向けて、途上国に排出の権利があることを強く主張する内容だった。

【議定書 AWG / AWG-KP】

先進国の次の削減目標を決める場であ

る議定書AWGの焦点は、前回の4月のAWGで結論を出せずに終わった先進国全体および個別の削減目標の議論だ。ここでそれぞれの立場についての説明が行われた。島嶼国は、2未滿に抑える可能性を高めるためには、先進国は2020年に45%の削減が必要であり、途上国も相当量の削減が必要とする最新の科学の報告を行った。一方、日本をはじめアンブレラグループは、米国抜きで決められないと主張した。

また、途上国は、条約LCAでのブリーフィングの議論を引き継ぎ、「歴史的責任」に基づく先進国の野心的な目標設定を主張、それに対し日本やEU、オーストラリアなどの先進国は、「共通だが差異ある責任」に基づいて率先した排出削減を行うが、「条約に、歴史的責任という規定はない。「責任」とは、過去だけではなく、現在や将来も含まれ、支払い能力など様々な責任が含まれる」と反撃した。これに対しインドなどは、「歴史的責任を拒否する限り合意は難しい」と応酬。南北の溝が目立つ。

また、日本が提案した新議定書案についても途上国から厳しい質問・批判が相次いだ。「日本は京都議定書を続けないつもりか?」「科学的根拠はあるのか?」「2050年に現状比50%、という「現状比」とは一体いつなのか?」等々...

それに応える政府答弁は、

「日本提案は、京都議定書を置き換える(replace)ものだ。京都議定書の完全改正も否定はしないが」「日本は気温目標も濃度目標も持たない」「「現状比」という際の具体的な基準年はないし、自然の吸

収量と人為的排出量のバランスの方が大事」「歴史的排出責任などどこにも書いておらず受け入れられない。むしろ政治的に実現可能であることが大事」など。はっきりと京都議定書を放棄する発言とも取れ、説明すれば説明するほど、本気度が疑われている。

アメリカ抜きで先進国全体の削減幅を決めたくない先進国と、先進国目標を先に決めるとの途上国との溝をどう埋めて先に進めるのか。打開の道筋は、まだまったく見えないままだ。

ブレッジ&レビューの資金拠出は受け入れられない (eco 6/3 抄訳)

主要経済国フォーラムとEU蔵相会議の準備に向け、多くの国々が、メキシコが提案したブレッジ(誓約)ベースの資金拠出を評価しているという報告にECOは注目している。1つに統合された基金はよいが、資金を集める仕組みや厳しい遵守がなければ、この基金が中身の無い無意味なものとなる危険性が高い。一部の先進国では、当初は強かったノルウェー案への支持が幾分か弱まったように思われる。ノルウェー案では自動的に巨額の資金調達が可能で、先進国の財務省がそれだけの多額の資金を支払いたくないということが根底にあるからなのか?

資金の拠出や確実な遵守の仕組みがなければ、メキシコ提案は資金供与のブレッジに頼らざるをえなくなる。だが(自主的な)ブレッジが機能しないことは歴史が物語っている。国家適応行動計画(NAPA)を例にとってみると、総計が20億米ドルになると推定されるどころ、現在までに2億米ドルが拠出されたのみだ。さらに援助の約束額についてはどうだろう。アフリカは2005年のグレンイーグルズG8サミットで約束されたはずの大胆な支援を未だに待っている状態であるし、ずっと昔に決められた先進国のGNI(国民総所得)の0.7%の出資も実現していない。

このことは、2013年以降の枠組み合意の懸念材料だ。ECOは、すべての先進国、とりわけEUがこれらの懸念をくみとり、必要な資金が集められる、新規で追加的、革新的な方法を提案し、支持するよう呼びかける。さもなければ、貧困国は富裕国の口先だけの約束にまたも裏切られることになるだろう。

日本の中期目標に、世界が注目

ボンでは、温室効果ガス排出削減の中期目標(2020年目標)の発表を間近にひかえた日本に対して、世界の注目が集まっている。日本政府は「4%増」から「25%減」まで6つの選択肢を示しており、麻生首相がまもなく最終決定を行う予定だ。

IPCC第4次報告書は、気候変動の悪影響を食い止めるためには、先進国全体で2020年までに25~40%(90年比)の削減が必要であることを示している。日本の京都の約束は6%削減。4%増や7%減の選択肢は、2020年までの間に再び排出増加、あるいはほぼ横ばいとすることを意味する。もし目先の収益に固執する企業への配慮から、麻生首相がこのような目標を選択した場合、日本は世界からの信頼を失うことになるだろう。

6月2日には、国内で日本経済新聞に全面広告が掲載される中、欧州でもフィナンシャルタイムズ紙に同様の意見広告が掲載された。アバーズは当日朝、ボン会議場において同意見広告が掲載されたフィナンシャルタイムズ1,000部を各国政府に配布した。また、CANの会議場ニュース「eco」には、日経の意見広告の図柄が紙面を飾り、麻生首相に上記の世論調査の結果を踏まえて、野心的な削減目標を求める記事が掲載された(下記)。これらのメディアを活用した活動は、ボン会議に参加している日本の交渉団にも届けられた。また同日のCANの記者会見では、2つの意見広告の巨大なポスターが設置され、日本からWWFジャパンの小西雅子氏がこれら一連の動きについて紹介し、世界が納得する日本の野心的な削減目標を強く求めた。

「麻生首相、ヒーローになって！」(eco 6/2号抄訳)

本日、日本経済新聞に、ロボットを操縦する麻生首相が気候変動と経済危機という双子のモンスターと戦う一面の意見広告が掲載された。広告は、モンスター退治に一番有効な武器(25%排出削減)を使うように首相に求めている。大の漫画好きで知られる麻生氏の目に必ずとまるようにと、広告は漫画仕立てだ。

広告では、日本の有権者が2020年の排出削減目標に25%削減以上を求めているという、国際的に有名な世論調査会社、グリーンバグ・クインラン・ロズナーが行った調査結果が示された。それによると、日本人の63%以上が2020年の目標には1990年比25%削減以上を望み、61%は野心的な目標は経済を救うと考えていることがわかった。

麻生首相が検討する選択肢は、あきれるような1990年比4%増加(経団連が支持)から、民主党が支持する1990年比25%削減までの範囲だ。もし、麻生首相が弱腰の目標を選択するなら、それは産業界の圧力団体を喜ばせたいだけでなく、世界中の人々の命を見捨てようとするものである。麻生首相が漫画に登場する英雄的主人公になるのを夢見るなら、まずは2020年削減目標に25%削減以上を掲げることから始めるのがふさわしい。それができないなら、ヒーローになる夢も一緒に世界もおしまいとなる。



500人が人文字でYES YOU CAN

6日、雨が降る肌寒い土曜日の昼下がりに、ライン川のほとりに約500人のNGOメンバーらが、人文字で「YES YOU CAN」と形どり、350ppmに温室効果ガス濃度を抑えるべきことを訴えた(写真)。これはtcktckckという地球温暖化防止のグローバルなキャンペーンの一環。会場マリティム・ホテルまで行進した。

Kiko AWGLCA6/AWGKP8 通信 No.1

2009年6月8日発行

発行/編集 気候ネットワーク

池原庸介、小西雅子、平田仁子、川阪京子、佐藤久美子、山田真紀子

現地携帯 49-162-330-3443 (平田)